

第2

高齢者等の現状と将来推計

- 1 高齢者等の現状と推計
- 2 要介護者等の現状と推計

第2 高齢者等の現状と将来推計

1 高齢者等の現状と推計

高齢化の状況、高齢者の生活状況等については、次のとおりです。

(1) 高齢化の状況

ア 65歳以上人口の推移と人口の高齢化

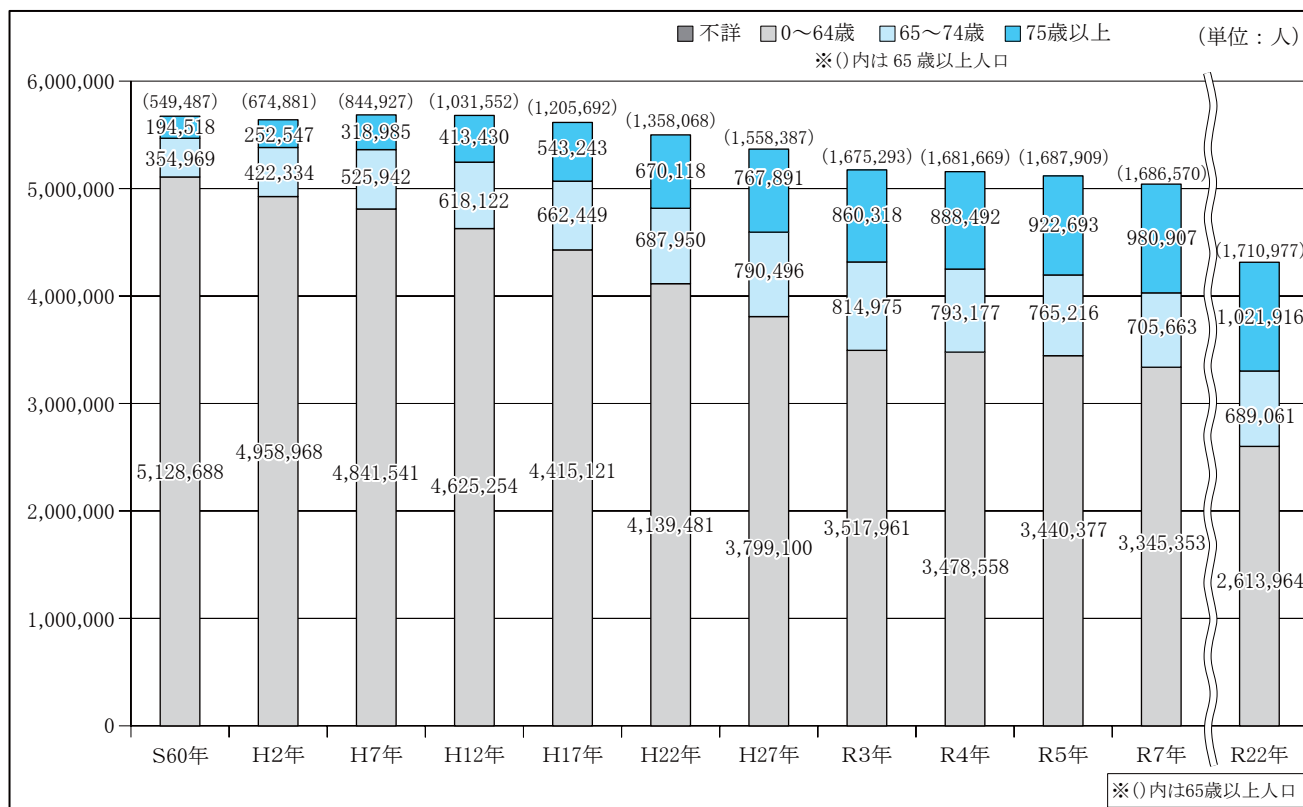
国勢調査の結果で見ると、本道の65歳以上の高齢者人口は、平成12年に100万人を超え、平成27年には、約155万8,000人となっています。

また、市町村の推計値では、令和5年には約168万8,000人となる見込みです。

高齢化率は、平成27年では29.1%（全国20位）となっており、今後、全国平均を上回る伸びで増加し、令和5年には32.9%に、さらに令和7年には33.5%、令和22年には39.6%に達する見込みです。

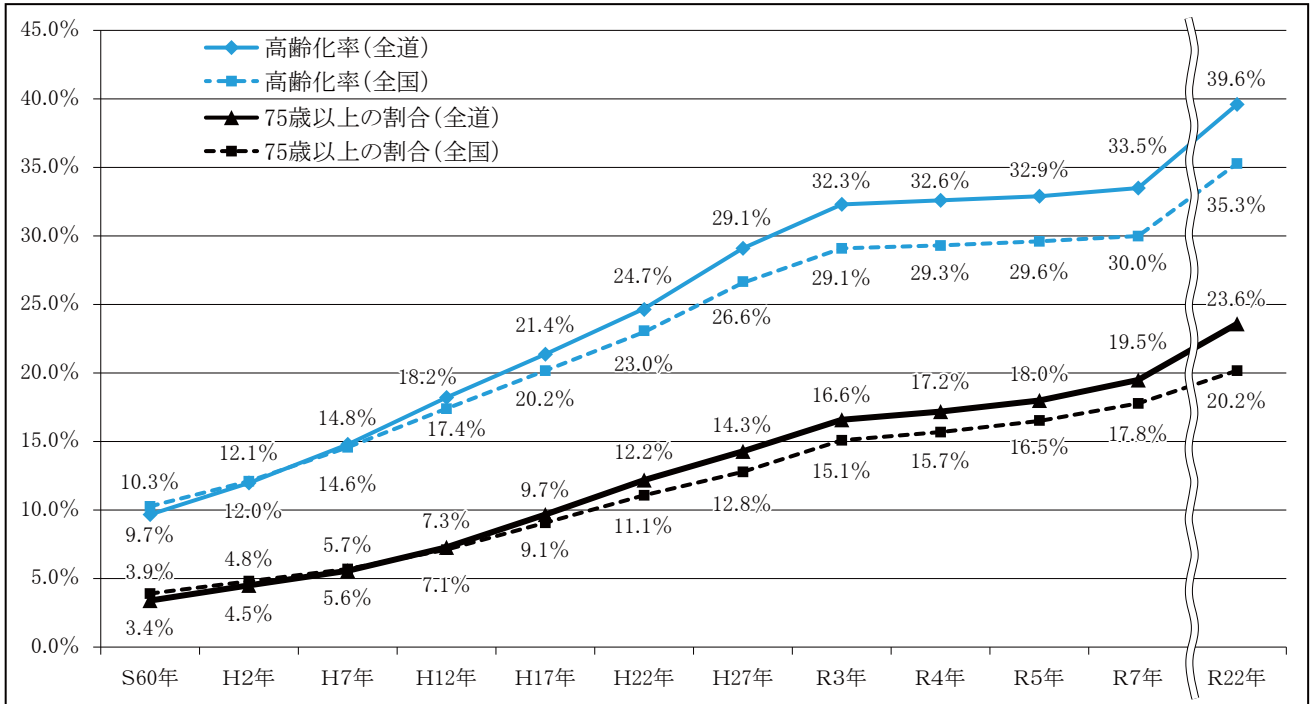
総人口に占める75歳以上の方の割合は、平成27年では14.3%（全国25位）ですが、令和7年には19.5%、令和22年には23.6%になると推計されています。

図表. 2-1 【全道の人口の推移と推計】



[資料] 平成27年までは総務省統計局「国勢調査」
令和3年以降は、市町村による推計値を積み上げた数値

図表. 2-2【全道の高齢化の推移と推計】



〔資料〕平成 27 年までは総務省統計局「国勢調査」

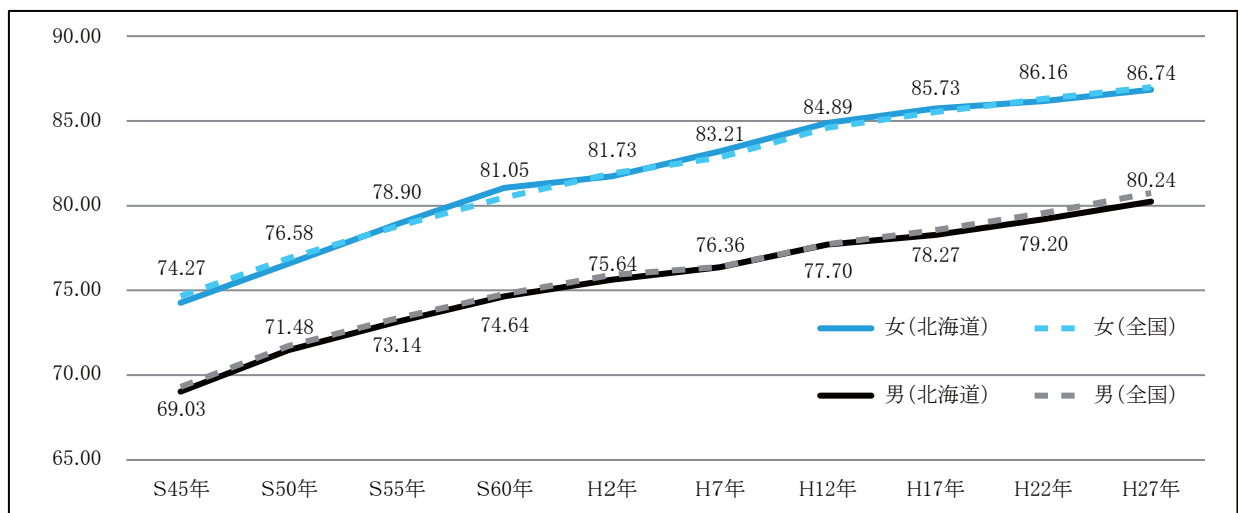
令和 3 年以降の全道は市町村による推計値を積み上げた数値

令和 3 年以降の全国は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」

イ 平均寿命の推移

平成 27 年の本道の平均寿命は、男性が 80.24 歳、女性が 86.74 歳となっており、平成 22 年と比較して男性が 1.04 歳、女性が 0.58 歳延びています。

図表. 2-3【平均寿命の推移】



〔資料〕北海道：北海道保健福祉部「簡易生命表」
全 国：厚生労働省「完全生命表」

(2) 高齢者の生活状況

ア 高齢者の健康状態等

(ア) 高齢者の受診状況等

本道の高齢者1人当たりの診療費は、平成30年度実績では年間875,051円（全国5位）で、全国平均（750,534円）と比較して124,517円高くなっています。

また、医療機関への受診率（100人当たり件数）では、入院が104.20件（全国9位）で、全国平均（80.82件）と比較して高くなっています。

図表.2-4 【後期高齢者医療の状況】

区 分		1人当たり診療費 (円)	受診率 (100人当たり件数)	1件当たり日数 (日)	1日当たり診療費 (円)
北海道	入院	581,323	104.20	18.98	29,395
	入院外	261,808	1,453.86	1.62	11,107
	歯科	31,920	188.20	2.07	8,193
	計又は平均	875,051	1,746.26	2.71	18,522
全 国	入院	446,060	80.82	17.53	31,483
	入院外	269,412	1,587.85	1.78	9,524
	歯科	35,062	245.95	1.93	7,373
	計又は平均	750,534	1,914.62	2.47	15,897

〔資料〕厚生労働省「後期高齢者医療事業年報（平成30年度）」

(イ) 高齢者の疾病等の構造

一般的に、高齢者は病気にかかりやすく、慢性的な疾患が多いため、療養期間も長くなるなどの傾向があります。

本道の高齢者の疾病構造を見ると、「循環器系の疾患」がすべての年齢区分で第1位となっており、第2位もすべての年齢区分で「消化器系の疾患」となっています。

要介護状態となった原因は、認知症が17.6%を占め、前回調査から引き続き、第1位となっています。

図表.2-5 【疾病構造】

年齢区分	第1位		第2位		第3位	
	疾病内容	構成割合 (%)	疾病内容	構成割合 (%)	疾病内容	構成割合 (%)
65～69歳	循環器系の疾患	20.45	消化器系の疾患	20.43	内分泌、栄養及び代謝疾患	11.74
70～74歳	循環器系の疾患	22.74	消化器系の疾患	18.69	内分泌、栄養及び代謝疾患	10.91
75～79歳	循環器系の疾患	23.89	消化器系の疾患	16.75	筋骨格系及び結合組織の疾患	11.81
80～84歳	循環器系の疾患	26.33	消化器系の疾患	14.83	筋骨格系及び結合組織の疾患	11.93
85歳以上	循環器系の疾患	31.69	消化器系の疾患	11.81	筋骨格系及び結合組織の疾患	10.46

〔資料〕北海道国民健康保険団体連合会「疾病分類別統計表（令和元年5月診療分）」

図表. 2-6【入院患者の疾病分類別件数の占める割合】

区分	循環器系の疾患	新生物	精神及び行動の障害	神経系の疾患	その他
北海道	21.23%	13.75%	11.14%	10.09%	43.79%

〔資料〕北海道国民健康保険団体連合会「疾病分類別統計表（令和元年5月診療分）」

図表. 2-7【要介護状態となった原因】

区分	第1位		第2位		第3位	
	内容	構成割合 (%)	内容	構成割合 (%)	内容	構成割合 (%)
要介護状態となった原因	認知症	17.6%	脳血管疾患	16.1%	高齢による衰弱	12.8%

〔資料〕厚生労働省「国民生活基礎調査」（令和元年）

イ 高齢者のいる世帯の状況等

(ア) 高齢者のいる世帯の状況

世帯主が高齢者である世帯（高齢世帯）の総世帯に占める割合は、平成27年は36.6%であり、令和2年には4割を超えると推計されています。

世帯類型別では、単身高齢世帯が高齢世帯に占める割合が、平成27年では35.8%であり、令和7年では39.1%、令和22年では43.1%になると推計されています。

また、単身高齢世帯数が、令和2年には夫婦のみ高齢世帯数を上回り、約36万6,000世帯になると推計されています。

図表. 2-8【世帯の推移】

区 分	平成27年 (2015)		令和2年 (2020)		令和7年 (2025)		令和22年 (2040)	
	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国
総世帯数 (A) (世帯)	2,438,206	53,331,797	2,429,065	54,106,573	2,384,223	54,116,084	2,086,436	50,757,068
高齢世帯数 (B) (世帯)	892,658	18,813,089	976,419	20,644,955	992,662	21,031,332	996,811	22,422,563
総世帯に占める割合 (B/A) (%)	36.6%	35.3%	40.2%	38.2%	41.6%	38.9%	47.8%	44.2%
夫婦のみ高齢世帯数 (C) (世帯)	336,447	6,256,182	357,926	6,740,404	353,808	6,763,271	328,439	6,869,612
総世帯に占める割合 (C/A) (%)	13.8%	11.7%	14.7%	12.5%	14.8%	12.5%	15.7%	13.5%
高齢世帯に占める割合 (C/B) (%)	37.7%	33.3%	36.7%	32.6%	35.6%	32.2%	32.9%	30.6%
単身高齢世帯数 (D) (世帯)	319,408	5,927,686	365,896	7,025,108	388,335	7,512,007	429,164	8,963,207
総世帯に占める割合 (D/A) (%)	13.1%	11.1%	15.1%	13.0%	16.3%	13.9%	20.6%	17.7%
高齢世帯に占める割合 (D/B) (%)	35.8%	31.5%	37.5%	34.0%	39.1%	35.7%	43.1%	40.0%

〔資料〕平成27年は総務省統計局「国勢調査」

令和2年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（令和元年4月推計）

(イ) 高齢者等の住宅の状況

本道の住居環境についてみると、「手すりがある」、「段差がない」など、いわゆるバリアフリーの住宅の割合が増加しています。

図表. 2-9【高齢者等のための設備がある住宅の割合】

	北海道		全国	
	平成25年 (%)	平成30年 (%)	平成25年 (%)	平成30年 (%)
高齢者等のための設備がある	48.5%	49.4%	50.9%	50.9%
手すりがある(全体)	39.8%	41.3%	40.8%	41.8%
トイレ	20.0%	21.1%	19.9%	20.7%
浴室	21.8%	22.7%	22.9%	23.3%
階段	25.8%	26.6%	25.8%	26.2%
またぎやすい高さの浴槽	17.1%	16.3%	20.7%	18.8%
廊下などが車いすで通行可能な幅	12.8%	13.0%	16.2%	15.5%
段差のない屋内	20.1%	20.2%	21.4%	20.9%

[資料] 総務省統計局「住宅・土地統計調査」(平成 25 年、平成 30 年) ※複数回答

ウ 高齢者の就業等の状況

(ア) 就業の状況

本道の高齢者の就業状況を見ると、平成 29 年では、有業率は 20.7%で、全国平均の 24.4%と比較して低くなっていますが、高年齢者雇用安定法に基づく高年齢者雇用確保措置により、65 歳以上の方が働ける企業が増えたことなどで、平成 24 年の 17.4%と比較して 3.3 ポイント増加しています。

図表. 2-10【高齢者の有業率】

区 分	北海道			全 国		
	平成24年	平成29年	増 減	平成24年	平成29年	増 減
合 計 (%)	17.4	20.7	3.3	21.3	24.4	3.1
男 (%)	24.9	30.0	5.1	30.2	33.9	3.7
女 (%)	12.1	14.1	2.0	14.6	17.1	2.5

[資料] 総務省統計局「就業構造基本調査」(平成 24 年、平成 29 年)

(イ) 業種別就業状況等

本道の高齢者の就業状況を産業分類別で見ると、「卸売・小売業」、「建設業」の順で割合が高く、全国平均と比較すると「製造業」、「農業・林業」の割合が低く、「漁業」が高くなっています。

また、高齢者の多様な就業ニーズに応じた臨時的・短期的な就業機会の確保や提供を行う「シルバー人材センター」及び臨時的・短期的な仕事を通じて生きがいの充実や社会参加の促進を図る「高齢者事業団」は、平成 30 年度には、合わせて約 2 万 1,000 人が会員として登録されています。

図表. 2-11 【高齢者（65歳以上）の産業大分類別の有業者数及び構成比】

部 門	大 分 類	北 海 道		全 国	
		実 数	構 成 比 (%)	実 数	構 成 比 (%)
総	数	338,500	100.0%	8,580,100	100.0%
第 1 次 産 業		48,300	14.3%	1,097,600	12.8%
	農業・林業	37,200	11.0%	1,040,900	12.1%
	漁業	11,100	3.3%	56,700	0.7%
第 2 次 産 業		66,300	19.6%	1,683,400	19.6%
	鉱業	0	0.0%	3,200	0.0%
	建設業	43,000	12.7%	753,000	8.8%
	製造業	23,300	6.9%	927,200	10.8%
第 3 次 産 業		212,800	62.9%	5,450,700	63.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	800	0.2%	14,500	0.2%
	情報通信業	300	0.1%	50,500	0.6%
	運輸業	19,400	5.7%	394,000	4.6%
	卸売・小売業	45,600	13.5%	1,232,100	14.4%
	金融・保険業	3,700	1.1%	75,000	0.9%
	不動産業	13,900	4.1%	419,100	4.9%
	学術研究、専門・技術サービス業	8,700	2.6%	300,700	3.5%
	飲食店・宿泊業	22,300	6.6%	528,200	6.2%
	生活関連サービス業、娯楽業	18,300	5.4%	446,800	5.2%
	教育、学習支援業	6,100	1.8%	237,900	2.8%
	医療、福祉	28,400	8.4%	724,100	8.4%
	複合サービス事業	1,800	0.5%	20,200	0.2%
	サービス業（他に分類されないもの）	41,100	12.1%	935,400	10.9%
	公務（他に分類されないもの）	2,400	0.7%	72,200	0.8%
分 類 不 能 の 産 業		11,200	3.3%	348,500	4.1%

[資料] 総務省統計局「平成 29 年就業構造基本調査」

図表. 2-12 【シルバー人材センター及び高齢者事業団の設置状況】

シルバー人材センター		高齢者事業団	
センター数	会員数	団体数	会員数
40センター	16,975人	92団体	4,076人

[資料] 北海道経済部調（平成 30 年度実績）

(ウ) 社会参加の状況

高齢者の自主的な組織として生きがいと健康づくりや社会奉仕活動などの社会参加に積極的に取り組んでいる「老人クラブ」については、令和 2 年 4 月 1 日現在、3,004 クラブに約 11 万 5,000 人の会員が加入しています。

また、生涯学習の一環として市町村が実施している高齢者を対象とした各種学級・講座には、約 5 万 1,000 人が参加し、学習に励んでいます。

この他、社会福祉法人北海道社会福祉協議会では、高齢者の豊富な経験や知識、技術等を

地域社会づくりに積極的に活用していくため、「高齢指導者（シニアリーダー）」の養成を行っており、そのリーダーを中心として高齢者の仲間づくりを進めています。

図表. 2-13【老人クラブの加入状況】

クラブ数	加入者数	加入率
3,004クラブ	115,302人	5.76%

[資料] 北海道保健福祉部調（令和2年4月1日現在）

※加入率は令和2年1月1日の60歳以上人口に対する率

図表. 2-14【高齢者学級・講座の開設状況】

講座数	受講者数
2,067回	50,778人

[資料] 「社会教育行政調査」（平成30年度実績）

図表. 2-15【高齢指導者の登録状況】

登録者数	居住市町村
78人	32市町村

[資料] 北海道保健福祉部調（令和元年度末現在）